施策評価シート

上位の政策名

4 機能的で多彩な交流が拡がるまち

1. 施策名

4-(1) バリアフリー化を進め、拠点性を高める

2. 施策の概要

①土地利用

かごしまの豊かな自然や特徴ある歴史的・文化的資源、基盤整備の状況等を勘案し、災害にも十分配慮したうえで、市域の拡大を踏まえ見直すかごしま都市マスタープランにもとづき、総合的かつ計画的な土地利用を進めていきます。

②市街地整備

市街地における地区(都市拠点、都心、副都心、周辺市街地)ごとの都市機能の役割分担を明確化するとともに、相互のネットワークを強化し、相乗効果によって本市の中枢拠点性をさらに高め、個性と魅力あるまちづくりを推進します。

③農村地域整備

地域の特性を生かしながら、農業生産基盤との一体性に配慮しつつ生活環境を整備し、連帯感と活力のある農村地域の整備に努めます。また、都市部住民と農村地域との交流の促進に努めます。

④ウォーターフロント

鹿児島港港湾計画に位置づけられた、各港区の整備計画及び利用計画を促進するなかで、港湾の機能を高める臨港道路の整備を促進するとともに、環境にも配慮しながら人流・物流の拠点の形成など港湾空間の高度化を図ります。また、その他の港湾についても整備を促進します。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
②市街化区域面積に占める土地区 画整理施行済面積の割合	25. 0%	25. 4%	25. 7%	26. 2%	98. 1%	建設局
③市民農園利用者数	3, 430人	4, 190人	4, 240人	5,000人	84. 8%	経済局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
	目標値	931. 55	_	
①特別用途地区及び地区計画指定面積	実績値	931. 55	_	建設局
(単位:ha)	達成率	100.0%	_	
②市街地再開発事業進捗率	目標値	35	52	
(中央町22・23番街区市街地再開発事業)	実績値	18	45	建設局
(単位:%)	達成率	51.4%	86. 5%	
②鹿児島市施行土地区画整理事業進捗率				
・宇宿中	間地区進捗率	83.6%	88. 3%	
•原良第	99. 4%	99. 5%		
• 原良第.	41.6%	53. 1%	ᇔᇌᆮ	
・谷山第.	63.5%	72. 3%	建設局	
・吉野は	61.0%	68. 7%		
• 郡山中:	央地区進捗率	46.8%	51.6%	
・谷山駅原	周辺地区進 捗率	7.0%	13. 2%	
	目標値	25, 000	25, 000	
③市農林水産まつり参加者数	実績値	29, 000	25, 000	経済局
(単位:人)	達成率	116.0%	100.0%	
	目標値	238, 680	218, 842	
④港湾整備事業費負担金	実績値	331, 078	240, 882	建設局
(単位:千円)	達成率	138. 7%	110. 1%	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数 44 事業

構成する事務事業の総予	20年度	21年度
算規模(単位:千円)	12, 402, 644	11, 673, 171

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている B:概ね達成されている C:あまり達成されていない

経済局 (農村地域整備)

	分析	理由
施策の達成度	В	(ア)市農林水産まつりの参加者数においては、天候による影響で年毎の変動はあるものの、目標参加者数に対する達成度は満たしている。【関連事業 ③8:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】 (イ)年度毎の市民農園利用者数については、目標値には達していないものの、13年度からの推移を見ると、増加傾向にあり、これまでの取り組みが着実に効果をあげてきていると言える。【関連事業 ③2】

考え方

(ア)市農林水産まつりは、生産者と市民との交流を図り、本市農林水産物の消費拡大と市民への理解を深めてい 今 ただくことを目標としており、今後ともイベント等内容の工夫により、市民の農業に対する理解を促進する。 後【関連事業 ③8】

の 方 (イ)市民農園については、農作業体験を通じて、農業・農村への理解と関心を深めてもらうこととあわせ、健康づく りなどを目的に設置を推進している。今後とも、農地所有者の意向、立地条件、利用者ニーズ等を踏まえて、設置 性 を推進していきたい。【関連事業 ③2】

(ウ)都市と農村の交流を促進し、地域資源を活用した観光農業の振興を図ることなどを目的に観光農業公園の整備に取り組んでいきたい。【関連事業 ③3·10】

建設局(土地利用、市街地整備、ウォーターフロント)

	分析	理由
		(ア)市街地整備の分野において、高い達成率を示している。
施策の達成さ	A	(イ)市街化区域に占める区画整理済面積は25.7%であり、達成率は98.1%となっている。【関連事業②9·11·13~17】
		(ウ)土地区画整理事業については、現在、施行中のすべての地区において年度ごとの目標達成率は 100%となっており、平成23年度時点での目標達成にむけ順調に事業を進めている。
度		(エ)市街地再開発事業について、指標に用いている中央町22・23番街区の再開発事業の進捗は、目標値に達していないものの、両街区の建物も既に着工済みで、完成に向け事業は順調に進行している。 【関連事業 ②4・5】

考え方

後 (ア)土地区画整理事業については、現在、施行中の7地区の早期完了に向けて、引き続き計画的な事業推進に努めてまいりたい。【関連事業 ②9·11·13~17】

方 向 に一定の効果が得られていることから、今後も現行程度の取り組みを継続して実施していく必要がある。【関連事業 ②4·5】

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)土地利用については、施策における主な指標(特別用途地区及び地区計画指定面積)の達成度が100%と高い水準である。

(イ)市街地整備については、市民生活指標(市街化区域面積に占める土地区画整理施行済面積の割合)は高い達成率であり、施策における主な指標(市街地再開発事業進捗率、鹿児島市施行土地区画整理事業進捗率)に関しては、その進捗率は順調に推移している。しかしながら、県下の交流拠点にふさわしい機能の充実という面では、今後に向けた課題を残している。

(ウ)農村地域整備については、市民生活指標(市民農園利用者数)、施策における主な指標(市農林水産まつり参加者数)共に高い水準にある。

(エ)ウォーターフロントについては、施策における主な指標(港湾整備事業費負担金)は100%を超えており、港湾整備は進捗している。

(オ)市民アンケートによると、土地利用、市街地整備、農村地域整備、ウォーターフロントのすべての施策について、 重要度・満足度共に相対的に低くなっている。それぞれの施策の達成度は高いにも関わらず重要度・満足度が低い ことから、施策の認知度を高めるとともに、その方向性を検討する必要がある。

今後の施策展開に対する意見

(ア)今後、国・地方を通じて財政状況がさらに厳しくなることが予想される中、事業実施に伴う財政負担についても十 分に考慮しながら、将来を見据えて真に必要な事業を重点的に展開していく必要があると考える。

(介再開発事業の推進にあたっては、地元住民への十分な説明と話し合いを重ね、行政と住民との共通理解のもと、 円滑に実施されるよう配慮していただきたい。

(ウ)農村地域整備については、市民が身近に土に触れ、農業を体験する場や機会の提供・調整を進め、これらの施設が生きた学習の場としても十分に活用されるよう工夫していただきたい。

(エ)観光農業公園(※)の整備に多くの予算が組まれているが、他地域での同様の事業での成功例や失敗例を検討して、ソフト面を充実させて持続可能な事業となるようにしていただきたい。

※観光農業公園とは、都市と農村の交流を促進し、地域資源を活用した観光農業の振興を図ることなどを目的とした施設。喜入一倉地区に整備予定。

その他の意見

(ア)ハード整備は大きな経費の負担を伴うが、大きく未来を見据え、環境や人的交流に配慮した区画整理事業を展開していただきたい。

(イ)今後、JT跡地近辺から鹿児島中央駅周辺までの地域において交通環境の悪化が予想されるので、総合的な都市計画が必要である。

施策評価シート

上位の政策名

4 機能的で多彩な交流が拡がるまち

1. 施策名

4-(2) 総合交通ネットワークを構築する

2. 施策の概要

①広域交通体系

国内外の広域交通網の充実強化に向け、九州新幹線鹿児島ルートや南九州西回り自動車道、東九州自動車道といった陸上交通をはじめ、海上交通、航空交通など、陸・海・空の総合的な交通体系の確立を図ります。

②市内交通体系

公共交通機能の強化や交通結節拠点の整備、道路網の充実強化に加え、道路交通需要の調整を図りながら、多様化する市民の交通ニーズに対応できる総合的な都市交通対策を進めます。

③市営交通事業

厳しい経営環境のなかで、経費の節減や業務の効率化など経営改善に努め、市域における主要な公共交通機関として、また公営交通機関としてその役割と機能の強化に努めます。

④市営船舶事業

経費の節減や業務の効率化など経営の健全化に努め、乗客サービスの向上や計画的・効率的な施設等の整備に取り組みながら、公営の海上交通機関として、その役割と機能の強化を図ります。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①高規格幹線道路整備率	50.0%(14年4月)	53.0%	55.4%(20年4月)	68%(22年度)	81. 5%	建設局
②都市計画道路整備率	_	78.0%	81.0%(20年3月)	87. 0%	93. 1%	建設局
③低床バスの導入台数	24台	27台	53台	78台	67. 9%	交通局
④バリアフリー基準適合船	_	1隻	1隻	2隻	50.0%	船舶部

[※]旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

15 17 5		104-		
指標名		19年度	20年度	所管局
①九州新幹線鹿児島ルート全線の	目標値	_	ı	
整備状況(予算ベース)	実績値	63.0%	80. 0%	企画財政局
(単位:%)	達成率	_	_	
	目標値	14	14	
②公共交通不便地域の解消	実績値	0	4	企画財政局
(単位:エリア)	達成率	0.0%	28. 6%	
	目標値	5, 175, 096	4, 984, 724	
③交通局当初予算に対する経費の節減額	実績値	4, 980, 540	4, 637, 632	交通局
(単位:千円)	達成率	103. 9%	107. 5%	
	目標値	1	1	
④任意 I SMコードの認証取得	実績値	0	1	船舶部
(単位:件)	達成率	0.0%	100.0%	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数 24 事業

構成する事務事業の総予	20年度	21年度
算規模(単位:千円)	2, 619, 438	2, 093, 022

関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A: 十分に達成されている B:概ね達成されている C:あまり達成されていない

企画財政局(広域交通体系、市内交通体系)

	分析	理由
施策の達	В	(ア)鉄道網の整備や公共交通機関の機能強化の分野について、九州新幹線鹿児島ルート全線開業に向けた国の予算の確保、市単独補助による廃止バス路線の維持など目標値を十分達成できている。 【関連事業 ①1、②4:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】
成度		(イ)18年度から開始した公共交通不便地14エリアの対策についても、20年10月から4エリアにおいて市コミュニティバス「あいばす」の運行を開始するとともに、21年度は残りのエリアにおいて具体的対応策の検討を開始するなど着実に進んでいるところである。【関連事業 ②3】

考え方

の (ア)引き続き公共交通不便地の残りのエリアについて、「あいばす」の導入など有効な対応策の計画策定を進める 方 とともに、誰もが安全、便利で快適に移動できる社会の実現を目指し、21年度に策定する公共交通ビジョンに基づ 向 いて、事業を展開していくこととしている。【関連事業 ②3・7】 性

建設局(広域交通体系、市内交通体系)

	分析	理由
施策の達成度	В	(ア)広域交通体系、市内交通体系のどちらにおいても、市民生活指標の達成率が80%を超え、目標は概ね達成されている。【関連事業 ①2、②9·12】 (イ)都市計画道路整備率が81.0%、高規格幹線道路整備率が55.4%に達しているが、本市の広域ネットワークを形成する主要な幹線道路である東西幹線・南北幹線道路等の未整備箇所が残されていることにより、交通混雑等が解消されていない箇所がある。【関連事業 ②9】

考え方

後 の

(ア)交通混雑等の問題解消のためには、本市の骨格となる幹線道路である都市計画道路、高規格幹線道路の整備率を上げていく必要がある。市民生活指標についてより高い達成率を目指し、現在実施している事業の整備・促進を図りたい。【関連事業 ①2、②9・12】 方

向 (イ)21年度は、自転車の利用・走行環境の検討を行う、自転車走行ネットワーク形成調査事業に取り組んでいく。 【関連事業 ②14】 性

6. 関係局による分析

交通局(市営交通事業)

	分析	理由
施策の達成度	В	(ア)市民生活指標である「低床バスの導入台数」については、厳しい経営状況の中で、経費節減のために車両更新計画を見直したことにより、達成率100%とはならないものの、概ね達成できている。【関連事業 ③4】 (イ)施策における主な指標については、21年度までを計画期間とし、21年度における収支の均衡を目標とする「鹿児島市交通事業 新・経営改善計画」に基づき、経費の節減や乗客サービスの向上に努めてきたところであり、目標は概ね達成できている。【関連事業 ③1~5】

考え方

今後の

(ア)乗客数の減少傾向など、交通事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いているが、公営交通事業者として市民の足を守るという観点から、現行のサービス水準を維持していく必要がある。

現行の経営計画である「新・経営改善計画」が、21年度に計画期間の最終年度を迎えることから、21年度中に新たな経営計画を策定する予定である。計画の策定にあたっては、現在の厳しい経営環境や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等の課題を踏まえ、経営の健全化を図るという観点から策定に取り組んでまいりたい。

船舶部(市営船舶事業)

	分析	理由
施策の達成度	В	(ア)市民生活指標「バリアフリー基準適合船」の導入については、現在の櫻島丸の代替船として、23年春を目途に、環境にやさしく、経済的で、パリアフリーに配慮した、利用者に親しまれる新船(電気推進船)を導入することとしているが、20年度に建造工事契約を締結しており、市民生活指標の目標年度(23年度)までには達成できる見込みである。【関連事業 ④2】 (イ)施策における主な指標「任意ISMコードの認証取得【陸上部門】」については、20年度現在で、達成率100%と目標値を達成できている。

考え方

今後の

(ア)今後のバリアフリー基準適合船の導入については、「施策の達成度」でも触れているとおりであるが、23年度以降についても、現在保有している船舶の船齢や今後の経営見通し等を踏まえ、適切に対応していきたい。【関連事業 ④2】

方向

向 (イ)施策における主な指標「任意ISMコードの認証取得【陸上部門】」に関連して、21年度以降、船舶【海上部門】の性 安全管理認定書(SMC)取得の受検を予定しており、より一層の安全快適な運航体制の確保に取り組んでいきたい。

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)広域交通体系については、市民生活指標(高規格幹線道路整備率)の達成率は高い水準である。

(イ)市内交通体系については、市民生活指標(都市計画道路整備率)の達成率は高い水準であるが、施策における 主な指標(公共交通不便地域の解消)の達成率は未だ低い水準にとどまっており、過疎地の交通弱者への対応が 急がれる。また、自転車の走行環境の検討・整備の面で課題を残している。

(ウ)市営交通事業については、市民生活指標(低床バスの導入台数)が低い達成率にとどまっている。これは、バリアフリー対応バスの導入が過渡期にあるためである。また、施策における主な指標(交通局当初予算に対する経費の節減率)は高い達成率となっており、経営改善の努力がみられる。

(エ)市営船舶事業については、市民生活指標(バリアフリー基準適合船)の達成率が50%であり、バリアフリーの新船の建造が待たれるところである。また、施策における主な指標(任意ISMコードの認証取得)は100%の達成率である。

(オ)市民アンケートによると、広域交通体系・市内交通体系については、重要度は高いが満足度がやや低いという結果になっていることから、満足度を高めるための対応が求められるであろう。また、市営船舶事業については、相対的に重要度が低く満足度が高いという結果になっているので、このままの施策の継続が必要であろう。

今後の施策展開に対する意見

- (ア)本市の人口は将来減少するとの予測を踏まえて交通ネットワークのあり方を検討すべきである。
- (イ)今後、斬新な視点による、立体化など新たな交通体系の導入について検討する必要がある。
- (ウ)自転車の安全走行、駐輪対策、歩行者の安全確保のための整備がまだ不十分である。高齢者や障害者にも配慮した歩道等の整備拡幅などを充実していただきたい。
- (エ)市営バス事業に関しては、将来性も考慮しながら、民間との更なる連携による施策を望む。

(オ)交通不便地や民間バスが廃止される地域への対応については、今後さらにコミュニティバスの路線や運行方法 等の検討を重ね、事業の効果を高めていく必要がある。

(か)船舶事業は、今後東九州自動車道の鹿屋までの完成により乗客が減少することが予想されるので、経営の効率 化に一層取り組まれた方がよいものと考える。

その他の意見

施策評価シート

上位の政策名

4 機能的で多彩な交流が拡がるまち

1. 施策名

4-(3) グローバルな人・情報のネットワークを拡げる

2. 施策の概要

①地域情報化の推進

ITの積極的な活用による行政情報の提供や市民の情報リテラシーの向上に努めるとともに、高度情報化による諸問題に適切に対処しながら、すべての市民が安心してITの利便性を享受できる社会の実現を目指します。

②産学官の連携

まちづくりのあらゆる分野における産学官の連携を促進するとともに、研究開発型企業の誘致や育成、大学等の学術研究機関の充実等を促進し、市民生活の向上と地域産業の自立的発展、地域経済の活性化を図ります。

③国際・国内交流

南に開かれた本市の地理的条件などを効果的、有効的に活用し、国内外とのさまざまな交流を進め、市民の国際意識の高揚を図るとともに、交流機会の拡大を地域社会の発展につなげ、魅力あるまちづくりに努めます。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①インターネット普及率	36. 7%	_	42.8%(18年度)	80.0%	53. 5%	総務局
②市内企業等と市内大学との共同研究件数	19件	21件	-	40件	52. 5%	企画財政局
③鹿児島市を住みやすいと思う外国人の割合	81.3%(12年度)	1	1	85.0%	1	総務局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名		10左由	20左座	配件日
拍标石		19年度	20年度	所管局
①地域情報化計画推進期間中の計	目標値	32	81	
画達成方策数	実績値	27	21	総務局
(単位:方策)	達成率	84. 4%	25. 9%	
	目標値	150	250	
②研究作物の栽培面積	実績値	206	252	経済局
(単位: a)	達成率	137. 3%	100. 8%	
③鹿児島市国際交流市民の会主要	目標値	700	700	
イベント参加者数	実績値	722	645	総務局
(単位:人)	達成率	103.1%	92. 1%	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数 16 事業

構成する事務事業の総予	20年度	21年度
算規模(単位:千円)	295, 158	321, 248

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

総務局(地域情報化の推進、国際・国内交流)

	分析	理由
1/c		(ア)地域情報化の分野においては、19年度は鹿児島市地域ITプラン21(15~19年度)の最終年度であり、方策のうち約84%を達成した。20年度より第二次鹿児島市地域情報化計画(20~24年度)を策定、具体策の進行管理を行うとともに、市役所WANやIT体験コーナーの運用などに引き続き取り組んでいる。また、ブロードバンド整備促進事業及び地上デジタル放送普及促進事業を開始するなど、地域情報化施策の円滑な推進を図った。【関連事業 ①1~3:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】 (イ)「かごしまITフェスタ」を開催し、子どもから高齢者まで、多数の幅広い市民に対してITの関心を高め
施策の		るとともに、本市の情報化への取り組みの紹介、地元IT産業の活性化などを図った。【関連事業 ①4】 (ウ)国際交流の分野においては、市民の国際理解を深める事業や市民と市内在住の外国人との交流
達成	Α	事業が実施され、本市における民間レベルの国際交流の促進が図られている。
度		(I)国際交流市民の会については、20年度から個人会員の年会費制を導入し、着実に会員数を増やしてきたほか、イベント内容の充実を図り、市民から非常に好評を得ているところである。【関連事業 ③ 1】
		(オ)姉妹友好都市等との交流については、青少年の翼などによる学生の派遣や受入れを毎年実施し、 周年には記念行事を開催して訪問団の派遣や受入れを行っている。【関連事業 ③4】
		(カ)アジアとの交流については、アジア各国の青少年と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通じて交流するアジア青少年芸術祭を開催し、青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図っている。【関連事業 ③10】

考え方

(ア)地域情報化の分野においては、グローバルな人・情報のネットワークを拡充するため、第二次鹿児島市地域情報化計画の確実な進行管理、ブロードバンド整備の促進及び地上デジタル放送普及の促進に努めるとともに、引き続き「かごしまITフェスタ」を開催し、ハード、ソフト両面から施策の充実を図っていきたい。【関連事業 ①1~4】

後の方

(イ)国際交流の分野においては、今後とも国際交流市民の会との協力を継続し、事業内容の充実やボランティア制度、事業運営への個人会員の参画を推進していただく中で、市民が主体となった国際交流を充実させていきた い。

向 (ウ)交流のみならず、インターネット等を活用した多言語による生活情報の発信や、在住外国人の災害対策・DV相性 談など多文化共生事業への取り組みも図っていきたい。【関連事業 ③1】

(エ)さらに、姉妹、友好都市との経済、教育、文化などの交流推進や、市長のトップセールスの充実、新たなシティセールス活動、観光誘致宣伝事業などに取り組んでいきたい。また、アジア地域とは、青少年交流をはじめ、地域の個性や特色を勧めるための文化・スポーツ交流、地域活性化のための観光・経済交流、韓国や香港、マレーシア、シンガポールなどとの民間レベルでの活発な交流などの一層の促進を図っていきたい。【関連事業 ③4·10】

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)地域情報化の推進については、市民生活指標(インターネット普及率)、施策における主な指標(地域情報化計 画推進期間中の計画達成方策数)共に低い達成率にとどまっている。しかし、実績値自体は堅調である。

(イ)産学官の連携については、市民生活指標(市内企業等と市内大学との共同研究件数)が低い達成率にとどまっており、施策の充実の面で課題を残している。施策における主な指標(研究作物の栽培面積)は高い達成率となっている。

(ウ)国際・国内交流については、施策における主な指標(鹿児島市国際交流市民の会主要イベント参加者数)は高い 達成率を示している。

(エ)市民アンケートによると、地域情報化の推進については重要度・満足度共に相対的に低い水準にあるので、市民への啓発・広報の努力が必要であると思われる。また、国際・国内交流については、相対的に満足度が高く、重要度は低くなっている。

今後の施策展開に対する意見

(ア)地域情報化の推進については、「かごしまITフェスタ」の開催等を通して市民へのさらなる啓発・広報を行う必要がある。

(イ)産学官連携の推進は、地域の発展と活性化に大きく寄与する可能性があり、人材育成にも資するものと考えられるので、これまで以上に積極的に取り組み、中身を充実させていくべきである。

(ウ)国際交流については、PRやイベントにとどまらず、異文化の理解や他民族との経済的・人的交流の推進といった目的意識を明確にもって施策を展開していくことが重要である。

(エ)国内の兄弟都市である鶴岡市や、フレンドリーシティの大垣市との交流をもっと活発にすべきである。また、それらの交流を通して、郷土の歴史や文化を学習する機会を増やしていただきたい。

その他の意見